

「令和4年度に実施した仕事」の振り返りシート（A：裁量有）

記入日 令和5年 4月1日

1 基本情報	事業名称		担当部署								
	ならはし児童館運営費		部	教育部			係	青少年育成係			
	[ならはし児童館運営事業]		課	青少年課			課長名	石川 博隆			
	総合計画（輝きプラン）における位置づけ										
	基本施策	1 子どもたちの笑顔があふれるまちづくり					第五次基本計画	51 55 ページ			
	施 策	施策1 — 1 2 子育て支援 子どもたちの健全育成					複数施策	☒ あり			
	展開方向	1	☒ 子どもたちの成長と発達を支援する環境づくり					重要施策	☒ 該当		
		2	☒ 子どもたちの健やかな成長と自立を支える環境づくり					まち・ひと・しごと創生 総合戦略アクションプラン	28 ページ		
		3	☐					実施計画	☐ 該当		
	事業種別	☐ 市単独 ☒ 補助対象 ☐ 市の実施が義務付けられているもの（上乗せあり）									
予算科目	会 計	一般会計	款	3	項	2	目	6	事業番号	2	
開始年度	昭和 51 年度 ☐ 不詳			行政報告書		263 ページ		新規・継続	継続		
実施の根拠 (法令・要綱等)	社会福祉法、児童福祉法及び関連政令・省令、児童福祉施設の設備及び運営に関する基準、東大和市立児童館条例、同条例施行規則、東大和市立児童館処務規程等										
2 事業概要・目的・活動・実績	事業概要		児童福祉法に基づく児童厚生施設として、児童に健全な遊びを与えて、その健康を増進し、又は情操を豊かにすることを目的とした事業、学童保育所の待機児童対策のひとつである小学生を預かるランドセル来館事業（平成21年度～）、乳幼児が安心して遊べる場所やその保護者同士の交流、情報交換、相談の場を提供する地域子育て支援拠点事業（子育てひろば）の実施及び児童館の環境整備等を行っている。								
	対象：誰を、何を対象としているか				目的：対象をどのような状態にしたいのか						
	0歳から18歳未満の乳幼児とその保護者及び児童				(1)児童館を遊びや行事を通じて児童が成長できる場にする。 (2)乳幼児が安心して遊び保護者同士の交流・情報交換ができるようにする。						
	活動内容：どのような手段で行ったのか				活動実績：事業を実施した結果「対象」にどのような変化があったか						
	(1)児童向け行事の開催、居場所の提供。ランドセル来館の実施。 (2)子育てひろばの実施。乳幼児親子向け事業の開催、親子サークルの実施。				(1)安心して 子どもを生み育てることができる環境づくりにつながった。 (2)子どもたちの健やかな成長と自立を支える環境づくりにつながった。						
	効果指標	増加を目指す指標	単位	令和2年度		令和3年度		令和4年度			
		年度目標値	-	—		—		—			
		効果実績値	回	(1) 19,360 (2) ①544 ②489		(1) 18,742 (2) ①1,094 ②1,037		(1) 21,269 (2) ①1,083 ②986			
		目標値設定の考え方	実績値は（１）児童の来館者数（延べ人数）（２）乳幼児・その保護者の来館者数（延べ人数）①乳幼児 ②保護者だが、目標値は新型コロナウイルス感染症の流行により休館や入館制限を行い、設定が困難なことから令和2～4年度は設定していない。								
	3 経費	事業のコスト（実績）		単位	令和2年度		令和3年度		令和4年度		
事業費（実績）		円	18,211,136		17,311,132		16,266,022				
財源		一般財源	円	14,357,476		14,533,132		13,700,022			
		特定財源 (国・都・他)	円	3,853,660		2,778,000		2,566,000			
		(うち受益者負担)	円								
人件費 (目安)		所要人数（再任用以外）	人	1		1		1			
		所要人数（再任用）	人								
		職員人件費（再任用以外）	円	8,380,000		8,250,000		8,160,000			
	職員人件費（再任用）	円									
事業費+人件費		円	26,591,136		25,561,132		24,426,022				
4 市民等の意見	令和4年度中に寄せられた市民・議会等の意見、市民・サービス利用者等の実態やその意識について										
	・初めて遊びに来て、優しく対応してくれました。 ・子どもと一緒に気軽に立ち寄り、ほっとする時間が持ています。 ・お友達と一緒に遊びに来たらのびのびと遊ぶ事が出来たのでとても良かったです。 ・行事に参加したらとても楽しかったです。 ・大型クッションでリラックスしながら子どもと楽しく過ごせました。										

5 市民協働	市民協働の取組		取組手法：⑧行事でのボランティアの活用					
	☒ 取り組んだ ☐ 取り組まない		【取組手法の種類】 ①共催 ②実行委員会・協議会 ③事業協力 ④事業委託 ⑤補助・助成 ⑥情報提供・情報交換（広報媒体： ） ⑦後援・場の提供 ⑧その他（ ）					
	令和5年度に向け、さらに適した協働の形態とするために 「考え」「気付いた」点							
	行事にご協力いただく市民にとって、より参加しやすい協働形態について検討する。							
6 分析・評価	(1)効果指標(評価の視点：この1年間、事務事業を行ったことによる効果の変動はどうだったか)							
	☒ 向上 ☐ 維持 ☐ 低下		説明： 事業の準備・片付け等を子どもたちと一緒にに行ったことにより単に参加して終わりではなく、子どもたちの自主性・社会性・協調性を育むことができ、またランドセル来館利用者だけでなく、一般利用者増にも効果があらわれた。					
	(2)費用対効果(評価の視点：実施方法などを見直して、事業費や人件費を縮減することができたか)							
	☐ 向上 ☒ 維持 ☐ 低下		説明： 必要最低限の職員数で事業を実施しており、大幅に削減できる事業費はなかったが、事業の準備・片付けを子どもたちと一緒に行うことにより、職員の準備に係る時間外勤務は削減できた。しかし、職員の感染に伴う事故欠勤の影響で、シフト応援により勤務実績は増加した。					
	(3)指標の達成状況の評価							
		(2) 費用対効果			成果ランク (評価)	成果ランクの説明と方向性	A：効果指標・費用対効果が共に向上	
	(1)	向上	維持	低下			B：効果指標が向上・費用対効果が維持	
	効果指標	向上	A	B			D	C：効果指標が維持・費用対効果が向上
		維持	C	E			G	D：効果指標が向上・費用対効果が低下
		低下	F	H			I	E：効果指標・費用対効果が共に維持
※ (1)の効果指標と(2)の費用対効果が交わったところが、G、Hのときは、縮小・休止を含めた要改革を検討し、I のときは廃止を検討する。						F：効果指標が低下・費用対効果が向上 G：効果指標が維持・費用対効果が低下 ※ H：効果指標が低下・費用対効果が維持 ※ I：効果指標・費用対効果が共に低下 ※		
(4)効率性評価（さらに費用対効果の向上を図るためにできることは何か。成果を下げずに事業費を削減できないか。）								
☐ 見直す余地がある ☒ 見直す余地はない		説明：現状以上の事業費の削減は見込めない。						
(5)休止・廃止した場合の影響(評価の視点：第五次基本計画の施策を実現するための手段として考える。)								
☒ 大きい ☐ 小さい ☐ 不可能		説明：児童館は、地方自治体に必置義務はないが、一般の来館をはじめ子育てひろば及びランドセル来館事業は児童福祉の観点から市民にとって不可欠な事業であり、その休廃止は市民の子育て支援や子どもの健全育成に大きな影響を与えることとなる。しかしながら、今後、児童数の変化や公共施設の再編、小学校の統合・建替えに対応した、移設や統合、機能の集約化を検討する必要がある。						
7 課題	(1)令和4年度に課題とした内容（「令和3年度に実施した仕事」の振り返りシート7課題(3)を転記）							
	・乳幼児親子が過ごしやすい環境整備を引き続き行う。 ・コロナ禍における感染症拡大防止対策を講じた中で新しい生活様式に則した児童館運営を引き続き行う。							
	(2)(1)の課題解決に向けた取組や事務改善など、令和4年度に実施したこと							
	・乳幼児親子が過ごす部屋の装飾リニューアル、乳幼児向け遊具の拡充。 ・感染症拡大防止対策（入館時の検温、手指消毒・手洗いうがい・マスク着用の励行、換気、施設・遊具の消毒等）の徹底。							
	(3)(2)を踏まえた今後の課題（仕事の最適化・合理化の提案）							
・乳幼児親子が過ごす部屋の遊具やマット等に加え、小学生以上が使用する遊具等の更新。 ・最低限の感染症拡大防止対策（手指消毒・手洗いうがいの励行、換気、施設・遊具の消毒等）を行う。 ・上記対策を行った上での事業（行事等）の実施。								
8 方向性	(1)今後の取組（「6分析・評価 及び 7課題」を踏まえた具体的な改革・改善案など）							
	・劣化して古くなったり使われていない遊具から、安全で新しく利用者のニーズに合った遊具等への買い替え。 ・感染症拡大防止対策に必要な用品（消毒液、ペーパータオル等）の継続購入。 ・児童館で実施している感染症拡大防止対策の利用者への周知（じどうかんだより、ホームページ等）。							

「令和4年度に実施した仕事」の振り返りシート（A：裁量有）

記入日 令和5年 4月12日

1 基本情報	事業名称		担当部署								
	かみきただい児童館運営費		部	教育部			係	青少年育成係			
	[かみきただい児童館運営事業]		課	青少年課			課長名	石川 博隆			
	総合計画（輝きプラン）における位置づけ										
	基本施策	1 子どもたちの笑顔があふれるまちづくり					第五次基本計画	51 55 ページ			
	施策	施策1	—	1 2	子育て支援 子どもたちの健全育成		複数施策	☒ あり			
	展開方向	1	☒ 子どもたちの成長と発達を支援する環境づくり					重要施策	☒ 該当		
		2	☒ 子どもたちの健やかな成長と自立を支える環境づくり					まち・ひと・しごと創生 総合戦略アクションプラン	28 ページ		
		3	☐					実施計画	☐ 該当		
	事業種別	☐ 市単独 ☒ 補助対象 ☐ 市の実施が義務付けられているもの（上乗せあり）									
予算科目	会 計	一般会計	款	3	項	2	目	6	事業番号	3	
開始年度	平成 5 年度		☐ 不詳		行政報告書		263 ページ		新規・継続	継続	
実施の根拠 (法令・要綱等)	社会福祉法、児童福祉法及び関連政令・省令、児童福祉施設の設備及び運営に関する基準、東大和市立児童館条例、同条例施行規則、東大和市立児童館処務規程等										
2 事業概要・目的・活動・実績	事業概要		児童福祉法に基づく児童厚生施設として、児童に健全な遊びを与えて、その健康を増進し、又は情操を豊かにすることを目的とした事業、学童保育所の待機児童対策のひとつである小学生を預かるランドセル来館事業（平成21年度～）、乳幼児が安心して遊べる場所やその保護者同士の交流、情報交換、相談の場を提供する地域子育て支援拠点事業（子育てひろば）の実施及び児童館の環境整備等を行っている。								
	対象：誰を、何を対象としているか				目的：対象をどのような状態にしたいのか						
	0歳から18歳未満の乳幼児とその保護者及び児童				(1)児童館を遊びや行事を通じて児童が成長できる場にする。 (2)乳幼児が安心して遊び保護者同士の交流・情報交換ができるようにする。						
	活動内容：どのような手段で行ったのか				活動実績：事業を実施した結果「対象」にどのような変化があったか						
	(1)児童向け行事の開催、居場所の提供。ランドセル来館の実施。 (2)子育てひろばの実施。乳幼児親子向け事業の開催、親子サークルの実施。				(1)安心して 子どもを生み育てることができる環境づくりにつながった。 (2)子どもたちの健やかな成長と自立を支える環境づくりにつながった。						
	効果指標	増加を目指す指標	単位	令和2年度		令和3年度		令和4年度			
		年度目標値	—	—		—		—			
		効果実績値	回	(1) 12,612 (2) ①745 ②658		(1) 15,592 (2) ①1,417 ②1,292		(1) 19,294 (2) ①2,148 ②1,964			
		目標値設定の考え方	実績値は（1）児童の来館者数（延べ人数）（2）乳幼児・その保護者の来館者数（延べ人数）①乳幼児 ②保護者だが、目標値は新型コロナウイルス感染症の流行により休館や入館制限を行い、設定が困難なことから令和2～4年度は設定していない。								
	3 経費	事業のコスト（実績）		単位	令和2年度		令和3年度		令和4年度		
事業費（実績）		円	11,931,219		12,106,545		12,481,487				
財源		一般財源	円	8,382,779		9569545		9,767,487			
		特定財源（国・都・他）	円	3,548,440		2537000		2,714,000			
		（うち受益者負担）	円	0		0		0			
人件費（目安）		所要人数（再任用以外）	人	1.0		1.0		1.0			
		所要人数（再任用）	人								
		職員人件費（再任用以外）	円	8,380,000		8,250,000		8,160,000			
	職員人件費（再任用）	円									
事業費+人件費		円	20,311,219		20,356,545		20,641,487				
4 市民等の意見	令和4年度中に寄せられた市民・議会等の意見、市民・サービス利用者等の実態やその意識について										
	・乳幼児向けのイベントが充実しており、毎回楽しく参加することができる。／・子育て広場において、親同士のコミュニケーションが図れることが嬉しい。／・遊具が充実していて利用しやすい。／・子育てに関する相談をしたところ、とても頼りになった。／・引っ越してきたばかりで不安だったが、近くに遊べる場所があって助かった										

5	市民協働の取組	取組手法：③							
	☒ 取り組んだ ☐ 取り組まない	【取組手法の種類】 ①共催 ②実行委員会・協議会 ③事業協力 ④事業委託 ⑤補助・助成 ⑥情報提供・情報交換（広報媒体： ） ⑦後援・場の提供 ⑧その他（ ）							
	令和5年度に向け、さらに適した協働の形態とするために 「考え」「気付いた」点								
	児童館事業にご協力をいただく市民の方にとって、より参加しやすく中身の充実した協働の行い方について検討を重ねる必要がある。								
6	分析・評価	(1)効果指標(評価の視点：この1年間、事務事業を行ったことによる効果の変動はどうだったか)							
		☒ 向上 ☐ 維持 ☐ 低下	説明： 児童館活動の実施方法などを見直し、子どもたちと協力しながら運営したことで、子どもたちとの関わりが増した。 令和3年度と比較し、子育て広場の利用者（乳幼児親子）の数が増加した。						
		(2)費用対効果(評価の視点：実施方法などを見直して、事業費や人件費を削減することができたか)							
		☐ 向上 ☒ 維持 ☐ 低下	説明： 必要最低限の職員数で事業を実施しており、大幅に削減できる事業費はなかったが、事業の準備・片付けを子どもたちと一緒に行うことにより、職員の準備に係る時間外勤務は削減できた。 しかし、職員の感染に伴う事故欠勤の影響で、シフト応援により勤務実績は増加した。						
		(3)指標の達成状況の評価							
			(2) 費用対効果			成果ランク (評価)	成果ランクの説明と方向性	A：効果指標・費用対効果が共に向上	
		(1)		向上	維持			低下	B：効果指標が向上・費用対効果が維持
		効果指標	向上	A	B			D	C：効果指標が維持・費用対効果が向上
			維持	C	E			G	D：効果指標が向上・費用対効果が低下
			低下	F	H			I	E：効果指標・費用対効果が共に維持
※ (1)の効果指標と(2)の費用対効果が交わったところが、G、Hのときは、縮小・休止を含めた要改革を検討し、Iのときは廃止を検討する。						F：効果指標が低下・費用対効果が向上			
						G：効果指標が維持・費用対効果が低下 ※			
						H：効果指標が低下・費用対効果が維持 ※			
						I：効果指標・費用対効果が共に低下 ※			
(4)効率性評価(さらに費用対効果の向上を図るためにできることは何か。成果を下げずに事業費を削減できないか。)									
☐ 見直す余地がある ☒ 見直す余地はない		説明：子育て広場の利便性を向上するため、スペースの有効活用や遊具等の充実を継続して図っていく必要がある。また、乳幼児の保護者同士が情報交換や交流をしやすい場所としての工夫をしていくが、事業費の削減は困難である。							
(5)休止・廃止した場合の影響(評価の視点：第五次基本計画の施策を実現するための手段として考える。)									
☒ 大きい ☐ 小さい ☐ 不可能		説明：児童館は、地方自治体に必置義務はないが、一般の来館をはじめ子育てひろば及びランドセル来館事業は児童福祉の観点から市民にとって不可欠な事業であり、その休廃止は市民の子育て支援や子どもの健全育成に大きな影響を与えることとなる。しかしながら、今後、児童数の変化や公共施設の再編、小学校の統合・建替えに対応した、移設や統合、機能の集約化を検討する必要がある。							
7	課題	(1)令和4年度に課題とした内容(「令和3年度に実施した仕事」の振り返りシート7課題(3)を転記)							
		- 知識習得のため職員の研修への参加、研修内容等他職員への情報共有を行う。 - 乳幼児親子の来館者に積極的に声掛けを行い、日頃から職員一人一人が親子サークルや乳幼児向け行事の周知を行う。 - 新型コロナウイルス感染拡大防止対策を十分に行ったうえでの児童館の運営。							
		(2)(1)の課題解決に向けた取組や事務改善など、令和4年度に実施したこと							
		- 職員の研修受講回数を増加した。 - 乳幼児親子への声掛けを積極的に行った。 - 新型コロナウイルス感染拡大防止対策を充分行った。							
		(3)(2)を踏まえた今後の課題(仕事の最適化・合理化の提案)							
- 乳幼児向けの行事において、職員全体で取り組む意識を持ち、子育てに関する情報の共有を密に行う。 - 担当によって業務に偏りが発生しないよう、業務の効率化及び均一化を図る。 - 利用しやすい環境整備を継続する。									
8	方向性	(1)今後の取組(「6分析・評価 及び 7課題」を踏まえた具体的な改革・改善案など)							
		- 職員の勤務ローテーションを見直し、職員全体が目標(事業計画の実施、利用者への適切な対応等)に対する意識の向上に繋がる体制とする。 - 研修への積極的な参加を促し、児童館職員の知識向上に努める。							

「令和4年度に実施した仕事」の振り返りシート（A：裁量有）

記入日 令和5年 4月12日

1 基本情報	事業名称		担当部署								
	むこうはら児童館運営費		部	教育部			係	青少年育成係			
	[むこうはら児童館運営事業]		課	青少年課			課長名	石川 博隆			
	総合計画（輝きプラン）における位置づけ										
	基本施策	1 子どもたちの笑顔があふれるまちづくり					第五次基本計画	51 55 ページ			
	施策	施策1 — 1 2 子育て支援 子どもたちの健全育成					複数施策	☒ あり			
	展開方向	1	☒ 子どもたちの成長と発達を支援する環境づくり					重要施策	☒ 該当		
		2	☒ 子どもたちの健やかな成長と自立を支える環境づくり					まち・ひと・しごと創生 総合戦略アクションプラン	28 ページ		
		3	☐					実施計画	☐ 該当		
	事業種別	☐ 市単独 ☒ 補助対象 ☐ 市の実施が義務付けられているもの（上乗せあり）									
予算科目	会 計	一般会計	款	3	項	2	目	6	事業番号	4	
開始年度	平成 12 年度			☐ 不詳		行政報告書		263 ページ		新規・継続	継続
実施の根拠 (法令・要綱等)	社会福祉法、児童福祉法及び関連政令・省令、児童福祉施設の設備及び運営に関する基準、東大和市立児童館条例、同条例施行規則、東大和市立児童館処務規程等										
2 事業概要・目的・活動・実績	事業概要		児童福祉法に基づく児童厚生施設として、児童に健全な遊びを与えて、その健康を増進し、又は情操を豊かにすることを目的とした事業、学童保育所の待機児童対策のひとつである小学生を預かるランドセル来館事業（平成21年度～）、乳幼児が安心して遊べる場所やその保護者同士の交流、情報交換、相談の場を提供する地域子育て支援拠点事業（子育てひろば）の実施及び児童館の環境整備等を行っている。								
	対象：誰を、何を対象としているか					目的：対象をどのような状態にしたいのか					
	0歳から18歳未満の乳幼児とその保護者及び児童					(1)児童館を遊びや行事を通じて児童が成長できる場にする。 (2)乳幼児が安心して遊び保護者同士の交流・情報交換ができるようにする。					
	活動内容：どのような手段で行ったのか					活動実績：事業を実施した結果「対象」にどのような変化があったか					
	(1)児童向け行事の開催、居場所の提供。ランドセル来館の実施。 (2)子育てひろばの実施。乳幼児親子向け事業の開催、親子サークルの実施。					(1)安心して 子どもを生み育てることができる環境づくりにつながった。 (2)子どもたちの健やかな成長と自立を支える環境づくりにつながった。					
	効果指標	増加を目指す指標	単位	令和2年度		令和3年度		令和4年度			
		年度目標値	-	—		—		—			
		効果実績値	人	(1) 17,031 (2) ①422 ②362		(1) 17,915 (2) ①778 ②583		(1) 22,985 (2) ①1,470 ②1,281			
		目標値設定の考え方	実績値は（１）児童の来館者数（延べ人数）（２）乳幼児・その保護者の来館者数（延べ人数）①乳幼児 ②保護者だが、目標値は新型コロナウイルス感染症の流行により休館や入館制限を行い、設定が困難なことから令和2～4年度は設定していない。								
	3 経費	事業のコスト（実績）		単位	令和2年度		令和3年度		令和4年度		
事業費（実績）		円	11,524,402		12,832,475		12,925,317				
財源		一般財源	円	8,280,182		10,300,475		10,257,317			
		特定財源（国・都・他）	円	3,244,220		2,532,000		2,668,000			
		（うち受益者負担）	円	0		0		0			
人件費（目安）		所要人数（再任用以外）	人	1.0		1.0		1.0			
		所要人数（再任用）	人	0.0		0.0		0.0			
		職員人件費（再任用以外）	円	8,380,000		8,250,000		8,160,000			
	職員人件費（再任用）	円	0		0		0				
事業費+人件費		円	19,904,402		21,082,475		21,085,317				
4 市民等の意見	令和4年度中に寄せられた市民・議会等の意見、市民・サービス利用者等の実態やその意識について										
	【子育てひろば】子どもの成長をいつも一緒に喜んでくれてとても嬉しいです。/今日誕生日なので「どこに行きたい?」と聞いたら「児童館!」と言ったのであそびにきました。/お部屋全体にマットが敷いてあるので安心してあそべました。/母親同士の情報交換の場にもなっています。/入口にある水槽に興味を持ちたくさん色々なお話を聞くことができ親子共々お魚に興味を持ちました。/引越してきたばかりで不安でしたが児童館の行事に参加して新しいコミュニティを広げられて良かったです。/家だと限られたスペースといった同じおもちゃですぐ飽きてしまうのですが、児童館ではのびのびできておもちゃもたくさんあって嬉しいです。										

5	市民協働の取組	取組手法：③						
	☒ 取り組んだ ☐ 取り組まない	【取組手法の種類】 ①共催 ②実行委員会・協議会 ③事業協力 ④事業委託 ⑤補助・助成 ⑥情報提供・情報交換（広報媒体： ） ⑦後援・場の提供 ⑧その他（ ）						
	令和5年度に向け、さらに適した協働の形態とするために 「考え」「気付いた」点							
市民協働	中身の充実はもちろんのこと、協働の担い手が減少する中でご協力いただく市民の方にとってより参加しやすい協働の実施方法について検討する必要がある。							
6	(1)効果指標(評価の視点：この1年間、事務事業を行ったことによる効果の変動はどうだったか)							
	☒ 向上 ☐ 維持 ☐ 低下	説明： 令和3年度と比べ、子育て広場来館者組数が大幅に増加した。						
	(2)費用対効果(評価の視点：実施方法などを見直して、事業費や人件費を縮減することができたか)							
	☐ 向上 ☒ 維持 ☐ 低下	説明： 必要最低限の職員数で事業を実施しており、大幅に削減できる事業費はなかったが、事業の準備・片付けを子どもたちと一緒に行うことにより、職員の準備に係る時間外勤務は削減できた。しかし、職員の感染に伴う事故欠勤の影響で、シフト応援により勤務実績は増加した。						
	(3)指標の達成状況の評価							
		(2) 費用対効果			成果ランク (評価)	成果ランクの説明と方向性	A：効果指標・費用対効果が共に向上	
	(1)		向上	維持			低下	B：効果指標が向上・費用対効果が維持
	効果指標	向上	A	B			D	C：効果指標が維持・費用対効果が向上
		維持	C	E			G	D：効果指標が向上・費用対効果が低下
		低下	F	H			I	E：効果指標・費用対効果が共に維持
※ (1)の効果指標と(2)の費用対効果が交わったところが、G、Hのときは、縮小・休止を含めた要改革を検討し、Iのときは廃止を検討する。					F：効果指標が低下・費用対効果が向上			
					G：効果指標が維持・費用対効果が低下 ※			
					H：効果指標が低下・費用対効果が維持 ※			
					I：効果指標・費用対効果が共に低下 ※			
(4)効率性評価(さらに費用対効果の向上を図るためにできることは何か。成果を下げずに事業費を削減できないか。)								
☐ 見直す余地がある ☒ 見直す余地はない		説明：今まで以上に児童・生徒が児童館での遊びや行事を通じて成長できるよう、また、乳幼児が安心して遊び、保護者同士が交流、情報交換をできるように常に考え、工夫していく必要があるが、事業費の削減は困難である。						
(5)休止・廃止した場合の影響(評価の視点：第五次基本計画の施策を実現するための手段として考える。)								
☒ 大きい ☐ 小さい ☐ 不可能		説明：児童館は、地方自治体に設置義務はないが、一般の来館をはじめ子育てひろば及びランドセル来館事業は児童福祉の観点から市民にとって不可欠な事業であり、その休廃止は市民の子育て支援や子どもの健全育成に大きな影響を与えることとなる。しかしながら、今後、児童数の変化や公共施設の再編、小学校の統合・建替えに対応した、移設や統合、機能の集約化を検討する必要がある。						
7	(1)令和4年度に課題とした内容(「令和3年度に実施した仕事」の振り返りシート7課題(3)を転記)							
	・より充実した子育てひろば及び乳幼児事業の拡大を図る。また、引き続き利用しやすいよう環境を整える。 ・新たな生活様式を取り入れた児童館運営と環境整備を図る。							
	(2)(1)の課題解決に向けた取組や事務改善など、令和4年度に実施したこと							
	・より充実した子育てひろば及び乳幼児事業の拡大：需要に即したおもちゃ等の購入やレイアウト変更等の飽きさせない工夫を実施。また、安全面を向上させるクッション材等を必要箇所に貼付した。床や壁の補修の実施、児童館入口への水槽の設置等、衛生・景観・治安面の向上を図った。 ・新たな生活様式を取り入れた児童館運営と環境整備：1時間に1回の全館消毒や子ども達の来館時、催し開催時等の消毒の徹底、パーティションの設置、黙食、体調不良の子の親の引き取り対応及びその後の消毒等、出来る限りの対策を実施した。							
	(3)(2)を踏まえた今後の課題(仕事の最適化・合理化の提案)							
・新型コロナウイルス感染症対策の変化に沿った児童館運営と環境整備。 ・職員の知識及び意識の向上。								
8	(1)今後の取組(「6分析・評価 及び 7課題」を踏まえた具体的な改革・改善案など)							
	・新型コロナウイルス感染症対策の大きな変化に沿った児童館運営と環境整備を図る。 ・職員の研修参加を促し、知識及び意識の向上を図る。							

「令和4年度に実施した仕事」の振り返りシート（A：裁量有）

記入日 令和5年 4月12日

1 基本情報	事業名称		担当部署							
	なんがい児童館運営費		部	教育部			係	青少年育成係		
	[なんがい児童館運営事業]		課	青少年課			課長名	石川 博隆		
	総合計画（輝きプラン）における位置づけ									
	基本施策	1 子どもたちの笑顔があふれるまちづくり					第五次基本計画	51 55 ページ		
	施策	施策1	—	1 2	子育て支援 子どもたちの健全育成		複数施策	☒ あり		
	展開方向	1	☒	子どもたちの成長と発達を支援する環境づくり				重要施策	☒ 該当	
		2	☒	子どもたちの健やかな成長と自立を支える環境づくり				まち・ひと・しごと創生 総合戦略アクションプラン	28 ページ	
		3	☐					実施計画	☐ 該当	
	事業種別	☐ 市単独 ☒ 補助対象 ☐ 市の実施が義務付けられているもの（上乗せあり）								
予算科目	会 計	一般会計	款	3	項	2	目	6	事業番号	5
開始年度	昭和 51 年度		☐ 不詳		行政報告書		263 ページ		新規・継続	継続
実施の根拠 (法令・要綱等)	社会福祉法、児童福祉法及び関連政令・省令、児童福祉施設の設備及び運営に関する基準、東大和市立児童館条例、同条例施行規則、東大和市立児童館処務規程等									
2 事業概要・目的・活動・実績	事業概要		児童福祉法に基づく児童厚生施設として、児童に健全な遊びを与えて、その健康を増進し、又は情操を豊かにすることを目的とした事業、学童保育所の待機児童対策のひとつである小学生を預かるランドセル来館事業（平成21年度～）、乳幼児が安心して遊べる場所やその保護者同士の交流、情報交換、相談の場を提供する地域子育て支援拠点事業（子育てひろば）の実施及び児童館の環境整備等を行っている。							
	対象：誰を、何を対象としているか				目的：対象をどのような状態にしたいのか					
	0歳から18歳未満の乳幼児とその保護者及び児童				(1)児童館を遊びや行事を通じて児童が成長できる場にする。 (2)乳幼児が安心して遊び保護者同士の交流・情報交換ができるようにする。					
	活動内容：どのような手段で行ったのか				活動実績：事業を実施した結果「対象」にどのような変化があったか					
	(1)児童向け行事の開催、居場所の提供。ランドセル来館の実施。 (2)子育てひろばの実施。乳幼児親子向け事業の開催、親子サークルの実施。				(1)安心して 子どもを生み育てることができる環境づくりにつながった。 (2)子どもたちの健やかな成長と自立を支える環境づくりにつながった。					
	効果指標	増加を目指す指標	単位	令和2年度		令和3年度		令和4年度		
		年度目標値	—	—		—		—		
		効果実績値	回	(1) 13,909 (2) ①459 ②396		(1) 16,526 (2) ①532 ②452		(1) 19,558 (2) ①886 ②798		
		目標値設定の考え方	実績値は（１）児童の来館者数（延べ人数）（２）乳幼児・その保護者の来館者数（延べ人数）①乳幼児 ②保護者だが、目標値は新型コロナウイルス感染症の流行により休館や入館制限を行い、設定が困難なことから令和2～4年度は設定していない。							
	3 経費	事業のコスト（実績）		単位	令和2年度		令和3年度		令和4年度	
事業費（実績）		円	16,046,264		15,120,935		15,993,693			
財源		一般財源	円	13,026,044		12,135,935		13,082,693		
		特定財源 (国・都・他)	円	3,020,220		2,985,000		2,911,000		
		(うち受益者負担)	円	0		0		0		
人件費 (目安)		所要人数（再任用以外）	人	1.0		1.0		1.0		
		所要人数（再任用）	人							
		職員人件費（再任用以外）	円	8,380,000		8,250,000		8,160,000		
	職員人件費（再任用）	円								
事業費+人件費		円	24,426,264		23,370,935		24,153,693			
4 市民等の意見	令和4年度中に寄せられた市民・議会等の意見、市民・サービス利用者等の実態やその意識について									
	・広いプレイルームでのびのび遊べて楽しんでいます。 ・新しいおもちゃが増えて喜んで遊んでいます。 ・雨の日でものびのび広い部屋で思いきりあそべて楽しめました。 ・ほかの遊びに来た方々と会話で楽しめました。									

5	市民協働の取組	取組手法：⑧その他（講師依頼）市民の方に講師として呼び、親子ヨガ教室を行った。						
	☒ 取り組んだ ☐ 取り組まない	【取組手法の種類】 ①共催 ②実行委員会・協議会 ③事業協力 ④事業委託 ⑤補助・助成 ⑥情報提供・情報交換（広報媒体： ） ⑦後援・場の提供 ⑧その他（ ）						
	令和5年度に向け、さらに適した協働の形態とするために 「考え」「気付いた」点							
市民協働	・様々な分野の講師を依頼し、情報等を市民に提供していく。 ・小学生の行事においては、小学生が参加するだけでなく、企画・運営を取り組んでいく。							
6	(1)効果指標(評価の視点：この1年間、事務事業を行ったことによる効果の変動はどうだったか)							
	☒ 向上 ☐ 維持 ☐ 低下	説明： ・児童館活動の実施方法を見直し内容のリニューアルや子どもたちと協力しながら運営する等、活動のアプローチを変えて取り組んだことで、子どもたちとの関わりが増した。 ・子育てひろばの整備により利用者が増加し、行事の内容を毎回工夫し繰り返し利用者も増加した。						
	(2)費用対効果(評価の視点：実施方法などを見直して、事業費や人件費を縮減することができたか)							
	☐ 向上 ☒ 維持 ☐ 低下	説明： 必要最低限の職員数で事業を実施しており、大幅に削減できる事業費はなかったが、事業の準備・片付けを子どもたちと一緒に行うことにより、職員の準備に係る時間外勤務は削減できた。 しかし、職員の感染に伴う事故欠勤の影響で、シフト応援により勤務実績は増加した。						
	(3)指標の達成状況の評価							
		(2) 費用対効果			成果ランク (評価) B	成果 ランク の 説明 と 方向 性	A：効果指標・費用対効果が共に向上	
	(1)		向上	維持			低下	B：効果指標が向上・費用対効果が維持
	効果 指標	向上	A	B			D	C：効果指標が維持・費用対効果が向上
		維持	C	E			G	D：効果指標が向上・費用対効果が低下
		低下	F	H			I	E：効果指標・費用対効果が共に維持
※ (1)の効果指標と(2)の費用対効果が交わったところが、G、Hのときは、縮小・休止を含めた要改革を検討し、Iのときは廃止を検討する。					F：効果指標が低下・費用対効果が向上			
					G：効果指標が維持・費用対効果が低下 ※			
					H：効果指標が低下・費用対効果が維持 ※			
					I：効果指標・費用対効果が共に低下 ※			
(4)効率性評価（さらに費用対効果の向上を図るためにできることは何か。成果を下げずに事業費を削減できないか。）								
☐ 見直す余地がある ☒ 見直す余地はない		説明： 多様なニーズを的確に把握しながら、様々な角度からの量的・質的な充実に努めるが、事業費の削減は困難である。						
(5)休止・廃止した場合の影響(評価の視点：第五次基本計画の施策を実現するための手段として考える。)								
☒ 大きい ☐ 小さい ☐ 不可能		説明： 児童館は、地方自治体に設置義務はないが、一般の来館をはじめ子育てひろば及びランドセル来館事業は児童福祉の観点から市民にとって不可欠な事業であり、その休廃止は市民の子育て支援や子どもの健全育成に大きな影響を与えることとなる。しかしながら、今後、児童数の変化や公共施設の再編、小学校の統合・建替えに対応した、移設や統合、機能の集約化を検討する必要がある。						
7	(1)令和4年度に課題とした内容（「令和3年度に実施した仕事」の振り返りシート7課題(3)を転記）							
	乳幼児親子来館者数のさらなる増加に努める。 日常作業の効率化を引き続き進める。							
	(2)(1)の課題解決に向けた取組や事務改善など、令和4年度に実施したこと							
	令和3年度に整備した子育てひろばのさらなる整備と拡張を行った。							
課題	(3)(2)を踏まえた今後の課題（仕事の最適化・合理化の提案）							
	子育てひろば行事のより参加者が興味を持つために、企画・検討を行っていく。 利用者の意見・感想等をより多く収集し、子育てひろば環境の充実に努める。							
8	(1)今後の取組（「6分析・評価 及び 7課題」を踏まえた具体的な改革・改善案など）							
	利用者のニーズを聴取し、利用者同士の交流を深めながら、安心して過ごせる子育てひろば環境の充実に努める。							
方向性								

「令和4年度に実施した仕事」の振り返りシート（A：裁量有）

記入日 令和5年 4月12日

1 基本情報	事業名称		担当部署								
	きよはら児童館運営費		部	教育部			係	青少年育成係			
	[きよはら児童館運営事業]		課	青少年課			課長名	石川 博隆			
	総合計画（輝きプラン）における位置づけ										
	基本施策	1 子どもたちの笑顔があふれるまちづくり						第五次基本計画	51 55 ページ		
	施策	施策1 — 1 2 子育て支援 子どもたちの健全育成						複数施策	☒ あり		
	展開方向	1	☒ 子どもたちの成長と発達を支援する環境づくり						重要施策	☒ 該当	
		2	☒ 子どもたちの健やかな成長と自立を支える環境づくり						まち・ひと・しごと創生 総合戦略アクションプラン	28 ページ	
		3	☐						実施計画	☐ 該当	
	事業種別	☐ 市単独 ☒ 補助対象 ☐ 市の実施が義務付けられているもの（上乗せあり）									
予算科目	会 計	一般会計	款	3	項	2	目	6	事業番号	6	
開始年度	昭和 53 年度		☐ 不詳		行政報告書		263 ページ		新規・継続	継続	
実施の根拠 (法令・要綱等)	社会福祉法、児童福祉法及び関連政令・省令、児童福祉施設の設備及び運営に関する基準、東大和市立児童館条例、同条例施行規則、東大和市立児童館処務規程等										
2 事業概要・目的・活動・実績	事業概要		児童福祉法に基づく児童厚生施設として、児童に健全な遊びを与えて、その健康を増進し、又は情操を豊かにすることを目的とした事業、学童保育所の待機児童対策のひとつである小学生を預かるランドセル来館事業（平成21年度～）、乳幼児が安心して遊べる場所やその保護者同士の交流、情報交換、相談の場を提供する地域子育て支援拠点事業（子育てひろば）の実施及び児童館の環境整備等を行っている。								
	対象：誰を、何を対象としているか				目的：対象をどのような状態にしたいのか						
	0歳から18歳未満の乳幼児とその保護者及び児童				(1)児童館を遊びや行事を通じて児童が成長できる場にする。 (2)乳幼児が安心して遊び保護者同士の交流・情報交換ができるようにする。						
	活動内容：どのような手段で行ったのか				活動実績：事業を実施した結果「対象」にどのような変化があったか						
	(1)児童向け行事の開催、居場所の提供。ランドセル来館の実施。 (2)子育てひろばの実施。乳幼児親子向け事業の開催、親子サークルの実施。				(1)安心して 子どもを生み育てることができる環境づくりにつながった。 (2)子どもたちの健やかな成長と自立を支える環境づくりにつながった。						
	効果指標	増加を目指す指標	単位	令和2年度		令和3年度		令和4年度			
		年度目標値	-	—		—		—			
		効果実績値	回	(1) 14,017 (2) ①115 ②155		(1) 12,545 (2) ①214 ②219		(1) 13,839 (2) ①425 ②482			
		目標値設定の考え方	実績値は（1）児童の来館者数（延べ人数）（2）乳幼児・その保護者の来館者数（延べ人数）①乳幼児 ②保護者だが、目標値は新型コロナウイルス感染症の流行により休館や入館制限を行い、設定が困難なことから令和2～4年度は設定していない。								
	3 経費	事業のコスト（実績）		単位	令和2年度		令和3年度		令和4年度		
事業費（実績）		円	12,971,698		12,818,128		13,127,502				
財源		一般財源	円	9,709,258		10,232,128		10,463,502			
		特定財源（国・都・他）	円	3,262,440		2,586,000		2,664,000			
		（うち受益者負担）	円								
人件費（目安）		所要人数（再任用以外）	人	1.0		1.0		1.0			
		所要人数（再任用）	人	0.0		0.0		0.0			
		職員人件費（再任用以外）	円	8,380,000		8,250,000		8,160,000			
	職員人件費（再任用）	円									
事業費+人件費		円	21,351,698		21,068,128		21,287,502				
4 市民等の意見	令和4年度中に寄せられた市民・議会等の意見、市民・サービス利用者等の実態やその意識について										
	子育てひろばの利用者から感想を頂いた。 ・子の月齢（年齢）が近い保護者と知り合うことができた。 ・家には無いおもちゃがあり、新しいおもちゃも増えていて楽しい。 ・家でも簡単にできる遊びや工作を知ることができた。										

5	市民協働	市民協働の取組		取組手法：③		
		☒ 取り組んだ	【取組手法の種類】 ①共催 ②実行委員会・協議会 ③事業協力 ④事業委託 ⑤補助・助成 ⑥情報提供・情報交換（広報媒体： ） ⑦後援・場の提供 ⑧その他（ ）			
		☐ 取り組まない				
令和5年度に向け、さらに適した協働の形態とするために 「考え」「気付いた」点						
中身の充実はもちろんのこと、協働の担い手が減少する中でご協力いただく市民の方にとってより参加しやすい協働の実施方法について検討する必要がある。						
6	分析・評価	(1)効果指標(評価の視点：この1年間、事務事業を行ったことによる効果の変動はどうだったか)				
		☒ 向上	説明： 館内の整備、おもちゃや遊具の入れ換えや新たな行事の企画などを実施し、令和3年度に比べ、来館者数が増加した。			
		☐ 維持				
		☐ 低下				
		(2)費用対効果(評価の視点：実施方法などを見直して、事業費や人件費を縮減することができたか)				
		☐ 向上	説明： 必要最低限の職員数で事業を実施しており、大幅に削減できる事業費はなかったが、事業の準備・片付けを子どもたちと一緒に行うことにより、職員の準備に係る時間外勤務は削減できた。 しかし、職員の感染に伴う事故欠勤の影響で、シフト応援により勤務実績は増加した。			
		☒ 維持				
		☐ 低下				
		(3)指標の達成状況の評価				
				(2) 費用対効果		成果ランク (評 価)
(1)		向上	維持	低下	B：効果指標が向上・費用対効果が維持	
効果 指標	向上	A	B	D	C：効果指標が維持・費用対効果が向上	
	維持	C	E	G	D：効果指標が向上・費用対効果が低下	
	低下	F	H	I	E：効果指標・費用対効果が共に維持	
※ (1)の効果指標と(2)の費用対効果が交わったところが、G、Hのときは、縮小・休止を含めた要改革を検討し、Iのときは廃止を検討する。					F：効果指標が低下・費用対効果が向上	
					G：効果指標が維持・費用対効果が低下 ※	
					H：効果指標が低下・費用対効果が維持 ※	
					I：効果指標・費用対効果が共に低下 ※	
(4)効率性評価(さらに費用対効果の向上を図るためにできることは何か。成果を下げずに事業費を削減できないか。)						
☐ 見直す余地がある		説明： 多様なニーズを的確に把握しながら、様々な角度からの量的・質的な充実に努めるが、事業費の削減は困難である。				
☒ 見直す余地はない						
(5)休止・廃止した場合の影響(評価の視点：第五次基本計画の施策を実現するための手段として考える。)						
☒ 大きい		説明：児童館は、地方自治体に必置義務はないが、一般の来館をはじめ子育てひろば及びランドセル来館事業は児童福祉の観点から市民にとって不可欠な事業であり、その休廃止は市民の子育て支援や子どもの健全育成に大きな影響を与えることとなる。しかしながら、今後、児童数の変化や公共施設の再編、小学校の統合・建替えに対応した、移設や統合、機能の集約化を検討する必要がある。				
☐ 小さい						
☐ 不可能						
7	課題	(1)令和4年度に課題とした内容(「令和3年度に実施した仕事」の振り返りシート7課題(3)を転記)				
		引き続き新型コロナウイルス感染症拡大防止対策を十分に行ったうえで児童館の運営。				
		(2)(1)の課題解決に向けた取組や事務改善など、令和4年度に実施したこと				
		手指消毒、環境消毒のための消耗品購入など、新型コロナウイルス感染症感染拡大防止対策の徹底を図ったうえで児童館運営を行った。				
		(3)(2)を踏まえた今後の課題(仕事の最適化・合理化の提案)				
感染症対策の実施を前提に、新しい生活様式に合わせて利用者が楽しめる児童館運営を目指す。						
8	方向性	(1)今後の取組(「6分析・評価 及び 7課題」を踏まえた具体的な改革・改善案など)				
		職員一人一人が各種感染症の最新情報を絶えず認識・共有したうえで、利用者が笑顔になる行事や施策を進めていく。				

「令和4年度に実施した仕事」の振り返りシート（A：裁量有）

記入日 令和5年 4月12日

1 基本情報	事業名称		担当部署								
	さくらがおか児童館運営費		部	教育部			係	青少年育成係			
	[さくらがおか児童館運営事業]		課	青少年課			課長名	石川 博隆			
	総合計画（輝きプラン）における位置づけ										
	基本施策	1 子どもたちの笑顔があふれるまちづくり					第五次基本計画	51 55 ページ			
	施策	施策1 — 1 2 子育て支援 子どもたちの健全育成					複数施策	☒ あり			
	展開方向	1	☒ 子どもたちの成長と発達を支援する環境づくり					重要施策	☒ 該当		
		2	☒ 子どもたちの健やかな成長と自立を支える環境づくり					まち・ひと・しごと創生 総合戦略アクションプラン	28 ページ		
		3	☐					実施計画	☐ 該当		
	事業種別	☐ 市単独 ☒ 補助対象 ☐ 市の実施が義務付けられているもの（上乗せあり）									
予算科目	会 計	一般会計	款	3	項	2	目	6	事業番号	7	
開始年度	昭和 51 年度		☐ 不詳		行政報告書		263 ページ		新規・継続	継続	
実施の根拠 (法令・要綱等)	社会福祉法、児童福祉法及び関連政令・省令、児童福祉施設の設備及び運営に関する基準、東大和市立児童館条例、同条例施行規則、東大和市立児童館処務規程等										
2 事業概要・目的・活動・実績	事業概要		児童福祉法に基づく児童厚生施設として、児童に健全な遊びを与えて、その健康を増進し、又は情操を豊かにすることを目的とした事業、学童保育所の待機児童対策のひとつである小学生を預かるランドセル来館事業（平成21年度～）、乳幼児が安心して遊べる場所やその保護者同士の交流、情報交換、相談の場を提供する地域子育て支援拠点事業（子育てひろば）の実施及び児童館の環境整備等を行っている。								
	対象：誰を、何を対象としているか				目的：対象をどのような状態にしたいのか						
	0歳から18歳未満の乳幼児とその保護者及び児童				(1)児童館を遊びや行事を通じて児童が成長できる場にする。 (2)乳幼児が安心して遊び保護者同士の交流・情報交換ができるようにする。						
	活動内容：どのような手段で行ったのか				活動実績：事業を実施した結果「対象」にどのような変化があったか						
	(1)児童向け行事の開催、居場所の提供。ランドセル来館の実施。 (2)子育てひろばの実施。乳幼児親子向け事業の開催、親子サークルの実施。				(1)安心して 子どもを生み育てることができる環境づくりにつながった。 (2)子どもたちの健やかな成長と自立を支える環境づくりにつながった。						
	効果指標	増加を目指す指標	単位	令和2年度		令和3年度		令和4年度			
		年度目標値	-	—		—		—			
		効果実績値	回	(1) 6,016 (2) ①1,618 ②1,650		(1) 7,328 (2) ①2,190 ②1,826		(1) 9,463 (2) ①2,867 ②2,705			
		目標値設定の考え方	実績値は（1）児童の来館者数（延べ人数）（2）乳幼児・その保護者の来館者数（延べ人数）①乳幼児 ②保護者だが、目標値は新型コロナウイルス感染症の流行により休館や入館制限を行い、設定が困難なことから令和2～4年度は設定していない。								
	3 経費	事業のコスト（実績）		単位	令和2年度		令和3年度		令和4年度		
事業費（実績）		円	11,090,911		12,193,282		12,927,801				
財源		一般財源	円	8,145,691		9,578,282		10,263,801			
		特定財源（国・都・他）	円	2,945,220		2,615,000		2,664,000			
		（うち受益者負担）	円	0		0		0			
人件費（目安）		所要人数（再任用以外）	人	1.0		1.0		1.0			
		所要人数（再任用）	人								
		職員人件費（再任用以外）	円	8,380,000		8,250,000		8,160,000			
	職員人件費（再任用）	円									
事業費+人件費		円	19,470,911		20,443,282		21,087,801				
4 市民等の意見	令和4年度中に寄せられた市民・議会等の意見、市民・サービス利用者等の実態やその意識について										
	・親子サークルに参加して、友だち同士親同士の仲を深めることができて毎回楽しく参加でき、色々な体験をすることができました。子どもたちの成長が見れて良かった。 ・同じ月齢の子と遊べて嬉しいです。いつも楽しい場をありがとうございます。										

5	市民協働	市民協働の取組	取組手法：⑦⑧親子サークルにおいて利用者が講師となってリトミックを行った。						
		☒ 取り組んだ ☐ 取り組まない	【取組手法の種類】 ①共催 ②実行委員会・協議会 ③事業協力 ④事業委託 ⑤補助・助成 ⑥情報提供・情報交換（広報媒体： ） ⑦後援・場の提供 ⑧その他（ ）						
		令和5年度に向け、さらに適した協働の形態とするために 「考え」「気付いた」点							
利用者にも役割を担ってもらい、事業（行事）の協力や運営と一緒に取り組んでいく。 小学生行事においても児童と一緒に企画・準備・進行・運営などを一緒に取り組む。									
6	分析・評価	(1)効果指標(評価の視点：この1年間、事務事業を行ったことによる効果の変動はどうだったか)							
		☒ 向上 ☐ 維持 ☐ 低下	説明： ・児童館活動の実施方法などを見直し、内容のリニューアルや子どもたちと協力しながら運営する等、活動のアプローチを変えて取り組んだことで、子どもたちとの関わりが増した。 ・子育てひろば利用者にアンケートの実施や事業の新設、場所の提供等により、新たな利用者や頻繁に通い慣れ親しんでいる利用者が増加した。						
		(2)費用対効果(評価の視点：実施方法などを見直して、事業費や人件費を削減することができたか)							
		☐ 向上 ☒ 維持 ☐ 低下	説明： 必要最低限の職員数で事業を実施しており、大幅に削減できる事業費はなかったが、事業の準備・片付けを子どもたちと一緒に行うことにより、職員の準備に係る時間外勤務は削減できた。 しかし、職員の感染に伴う事故欠勤の影響で、シフト応援により勤務実績は増加した。						
		(3)指標の達成状況の評価							
			(2) 費用対効果			成果ランク (評価)	成果ランクの説明と方向性	A：効果指標・費用対効果が共に向上	
		(1)		向上	維持			低下	B：効果指標が向上・費用対効果が維持
		効果指標	向上	A	B			D	C：効果指標が維持・費用対効果が向上
			維持	C	E			G	D：効果指標が向上・費用対効果が低下
			低下	F	H			I	E：効果指標・費用対効果が共に維持
※ (1)の効果指標と(2)の費用対効果が交わったところが、G、Hのときは、縮小・休止を含めた要改革を検討し、Iのときは廃止を検討する。					F：効果指標が低下・費用対効果が向上				
					G：効果指標が維持・費用対効果が低下 ※				
					H：効果指標が低下・費用対効果が維持 ※				
					I：効果指標・費用対効果が共に低下 ※				
(4)効率性評価(さらに費用対効果の向上を図るためにできることは何か。成果を下げずに事業費を削減できないか。)									
☐ 見直す余地がある ☒ 見直す余地はない		説明： 多様なニーズを的確に把握しながら、様々な角度からの量的・質的な充実努めるが、事業費の削減は困難である。							
(5)休止・廃止した場合の影響(評価の視点：第五次基本計画の施策を実現するための手段として考える。)									
☒ 大きい ☐ 小さい ☐ 不可能		説明：児童館は、地方自治体に必置義務はないが、一般の来館をはじめ子育てひろば及びランドセル来館事業は児童福祉の観点から市民にとって不可欠な事業であり、その休廃止は市民の子育て支援や子どもの健全育成に大きな影響を与えることとなる。しかしながら、今後、児童数の変化や公共施設の再編、小学校の統合・建替えに対応した、移設や統合、機能の集約化を検討する必要がある。							
7	課題	(1)令和4年度に課題とした内容(「令和3年度に実施した仕事」の振り返りシート7課題(3)を転記)							
		・子育てひろば及び乳幼児事業の拡充を図る。気軽に乳幼児親子が交流ができる場所の提供と利用しやすい環境を整える。 ・児童館活動の内容の刷新と環境整備を図る。職員の知識の向上、コミュニケーションの円滑化に努める。							
		(2)(1)の課題解決に向けた取組や事務改善など、令和4年度に実施したこと							
		・乳幼児事業の新設及び拡充を行い、更に乳幼児親子が利用しやすい環境を整えた。アンケートの実施や利用者の声を聴取しコミュニケーションを図るなど、子育てひろばの環境整備や充実につなげた。 ・児童館の活動や遊びのマンネリ化を脱するため、普段の遊びや各種行事において子どもたちを参画させる等、活動方法・内容のリニューアルを行った。 ・職員の知識の向上のため、積極的に研修を受講した。							
8	方向性	(3)(2)を踏まえた今後の課題(仕事の最適化・合理化の提案)							
		・子育て世帯が多い地域でもあることから、子育て支援の多様なニーズを的確に把握しながら、様々な角度からの質的な充実努める。 ・コロナ禍をきっかけに児童館の一般来館利用者が一段と減少し、ランドセル来館の利用が例年増加しており、本来の児童館の在り方が変化してきている。子どもが遊びを通じた多様な体験機械の提供や成長できる安心安全な居場所づくりを推進する。							
8	方向性	(1)今後の取組(「6分析・評価 及び 7課題」を踏まえた具体的な改革・改善案など)							
		・利用者のニーズを聴取し、多彩な活動を通じて交流を深めながら過ごせる子育てひろば事業の充実に取り組む。また、利用者も含めた人材資源を活用する等、市民協働に取り組む。 ・児童館の活動について、子どもが主体的に活動できる事業内容を展開していく。							

「令和4年度に実施した仕事」の振り返りシート（A：裁量有）

記入日 令和5年 4月14日

1 基本情報	事業名称		担当部署								
	学童保育所運営事業費		部	教育部			係	青少年育成係			
	[学童保育所運営事業]		課	青少年課			課長名	石川 博隆			
	総合計画（輝きプラン）における位置づけ										
	基本施策	1 子どもたちの笑顔があふれるまちづくり					第五次基本計画	55 ページ			
	施 策	施策1 — 2 子どもたちの健全教育					複数施策	□ あり			
	展開方向	1	☒ 子どもたちの健やかな成長と自立を支える環境づくり					重要施策	☒ 該当		
		2	☐ 子ども・若者の豊かな心を育む環境づくり					まち・ひと・しごと創生 総合戦略アクションプラン	30 ページ		
		3	☐					実施計画	☒ 該当		
	事業種別	☐ 市単独 ☒ 補助対象 ☐ 市の実施が義務付けられているもの（上乗せあり）									
予算科目	会 計	一般会計	款	3	項	2	目	7	事業番号	1	
開始年度	昭和 39 年度 ☐ 不詳			行政報告書			269 ページ		新規・継続	継続	
実施の根拠 (法令・要綱等)	社会福祉法、児童福祉法及び関連政令・省令、放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準、東大和市立学童保育所条例及び同条例施行規則、東大和市放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例 ほか										
2 事業概要・目的・活動・実績	事業概要		昼間家庭において保護者の適切な監護を受けられない小学校に就学している児童の安全確保及び健全育成を図るため、東大和市立学童保育所を設置し、その管理及び運営を行う。								
	対象：誰を、何を対象としているか				目的：対象をどのような状態にしたいのか						
	保護者の労働等により、昼間家庭において適切な監護を受けられない、市内に居住し、小学校に就学している児童				授業の終了後等に適切な遊び及び生活の場を与えて、安全の確保及び健全な育成を図る。						
	活動内容：どのような手段で行ったのか				活動実績：事業を実施した結果「対象」にどのような変化があったか						
	学童保育所の運営（委託）				学童保育所11クラブ、13支援で延べ824人の児童の受け入れを行った。						
	効果指標			単位	令和2年度		令和3年度		令和4年度		
		年度目標値		%	100		100		100		
		効果実績値		%	89.9		91.5		91.2		
		目標値設定の考え方		入所者数/申請者数。待機児童を0人とすることを目標としている。							
	3 経費	事業のコスト（実績）		単位	令和2年度		令和3年度		令和4年度		
事業費（実績）		円	209,317,482		201,154,179		222,197,902				
財源		一般財源	円	71,394,053		42,859,329		70,914,523			
		特定財源（国・都・他）	円	137,923,429		158,294,850		151,283,379			
		（うち受益者負担）	円	40,564,000		46,339,250		49,017,500			
人件費（目安）		所要人数（再任用以外）	人	0.9		0.9		0.9			
		所要人数（再任用）	人	0.0		0.0		0.0			
		職員人件費（再任用以外）	円	7,542,000		7,425,000		7,344,000			
		職員人件費（再任用）	円	0		0		0			
事業費+人件費		円	216,859,482		208,579,179		229,541,902				
4 市民等の意見	令和4年度中に寄せられた市民・議会等の意見、市民・サービス利用者等の実態やその意識について										
	・学童保育所運営受託事業者が実施した利用者アンケートにおいて、総合的な満足度が上昇している。 ・保護者からの要望としては、長期休暇中のみの学童保育所利用、第七、第九クラブにおける待機児童へのランドセル来館利用の利便性の向上が挙げられている。										

5	市民協働の取組	取組手法：④					
	☒ 取り組んだ ☐ 取り組まない	【取組手法の種類】 ①共催 ②実行委員会・協議会 ③事業協力 ④事業委託 ⑤補助・助成 ⑥情報提供・情報交換（広報媒体： ） ⑦後援・場の提供 ⑧その他（ ）					
	令和5年度に向け、さらに適した協働の形態とするために 「考え」「気付いた」点						
市民協働	委託者である市と受託事業者で日頃から現場における課題や特別に配慮が必要な学童について、情報共有を図ることが必要である。						
6	(1)効果指標(評価の視点：この1年間、事務事業を行ったことによる効果の変動はどうだったか)						
	☐ 向上 ☒ 維持 ☐ 低下	説明： 令和4年度から第四クラブ四小内育成室を増設し、定員を増員することができたが、他の学区で入所希望者数が受入れ人数を上回り、待機児童が発生したことから、効果指標は、ほぼ同水準となった。					
	(2)費用対効果(評価の視点：実施方法などを見直して、事業費や人件費を縮減することができたか)						
	☐ 向上 ☒ 維持 ☐ 低下	説明： 1支援新設したため、事業費については、委託料が増となっているが、その分の受け入れ児童数は増加している上、学童保育サービスの質の向上が図られていることから、費用対効果は、維持している。					
	(3)指標の達成状況の評価						
		(2) 費用対効果			成果ランクの 説明と 方向性	A：効果指標・費用対効果が共に向上	
	(1)		向上	維持		低下	B：効果指標が向上・費用対効果が維持
	効果指標	向上	A	B		D	C：効果指標が維持・費用対効果が向上
		維持	C	E		G	D：効果指標が向上・費用対効果が低下
		低下	F	H		I	E：効果指標・費用対効果が共に維持
※ (1)の効果指標と(2)の費用対効果が交わったところが、G、Hのときは、縮小・休止を含めた要改革を検討し、Iのときは廃止を検討する。					F：効果指標が低下・費用対効果が向上		
					G：効果指標が維持・費用対効果が低下 ※		
					H：効果指標が低下・費用対効果が維持 ※		
					I：効果指標・費用対効果が共に低下 ※		
(4)効率性評価（さらに費用対効果の向上を図るためにできることは何か。成果を下げずに事業費を削減できないか。）							
☐ 見直す余地がある ☒ 見直す余地はない		説明：当該事業はほとんど受託事業者の委託料で、その大半は人件費である。これらは国・市の設備運営基準による支援員の配置基準に基づいている。物件費も昨今の物価上昇等を鑑みると、総じて事業費削減の見込みはない。					
(5)休止・廃止した場合の影響(評価の視点：第五次基本計画の施策を実現するための手段として考える。)							
☐ 大きい ☐ 小さい ☒ 不可能		説明： 児童福祉法に基づく放課後児童健全育成事業の実施意義から、昼間家庭において保護者の適切な監護を受けられない小学校に就学している児童が存在する限り、本事業の休止・廃止はできない。					
7	(1)令和4年度に課題とした内容（「令和3年度に実施した仕事」の振り返りシート7課題(3)を転記）						
	1学童保育所運営業務委託に関する適切な監督、2民間学童クラブの利用促進、3待機児童対策として、実施しているランドセル来館の見直し、4放課後子ども教室との連携、5学童保育所の待機児童対策、6学校内学童保育所の設置拡大を図るための学校、関係部署との調整						
	(2)(1)の課題解決に向けた取組や事務改善など、令和4年度に実施したこと						
	3について、ランドセル来館事業利用者が利用がない児童に対して連絡を行うなど、適切な管理を行った。5、6について、第四クラブ四小内育成室を運営し、入所者数の確保を行った。						
課題	(3)(2)を踏まえた今後の課題（仕事の最適化・合理化の提案）						
	待機児童対策として、学校内学童保育所の導入拡大を含めた児童の受入可能数の拡大を検討・実施していく。						
8	(1)今後の取組（「6分析・評価 及び 7課題」を踏まえた具体的な改革・改善案など）						
	・学校の再編計画を踏まえた、学童保育所及びランドセル来館事業の的確なニーズの把握。 ・既存施設等を効率的に活用して学童保育所の受け入れ枠の拡大を検討する。						
方向性							

「令和4年度に実施した仕事」の振り返りシート（A：裁量有）

記入日 令和5年 4月11日

1 基本情報	事業名称		担当部署								
	民間学童保育所運営補助事業費		部	教育部			係	青少年育成係			
	〔民間学童保育所運営補助事業〕		課	青少年課			課長名	石川 博隆			
	総合計画（輝きプラン）における位置づけ										
	基本施策	1 子どもたちの笑顔があふれるまちづくり					第五次基本計画	55 ページ			
	施 策	施策1 — 2 子どもたちの健全育成					複数施策	☐ あり			
	展開方向	1	☒ 子どもたちの健やかな成長と自立を支える環境づくり					重要施策	☒ 該当		
		2	☐ 子ども・若者の豊かな心を育む環境づくり					まち・ひと・しごと創生 総合戦略アクションプラン	30 ページ		
		3	☐					実施計画	☒ 該当		
	事業種別	☐ 市単独 ☒ 補助対象 ☐ 市の実施が義務付けられているもの（上乗せあり）									
予算科目	会 計	一般会計	款	3	項	2	目	7	事業番号	2	
開始年度	平成 30 年度		☐ 不詳		行政報告書	272 ページ		新規・継続	継続		
実施の根拠 (法令・要綱等)	社会福祉法、児童福祉法及び関連政令・省令、放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準、東大和市放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例、東大和市民間学童保育所運営費補助金交付要綱 ほか										
2 事業概要・目的・活動・実績	事業概要		学童保育所待機児童数を減少させる取組みにあたり、待機児童対策として開設された民間学童保育所の経営を安定化させるため、運営費補助金を交付する。								
	対象：誰を、何を対象としているか				目的：対象をどのような状態にしたいのか						
	民間学童保育所運営団体 (該当児童)				運営団体が適切な運営をできる状態 (放課後、安全に健全に生活できる)						
	活動内容：どのような手段で行ったのか				活動実績：事業を実施した結果「対象」にどのような変化があったか						
	補助金の交付 (運営団体に)				運営団体に対して補助金を交付し、適切な運営ができるようにした。 (安全に健全に生活できる)						
	効果指標	増加を目指す指標	単位	令和2年度		令和3年度		令和4年度			
		年度目標値	%	100		100		100			
		効果実績値	%	100		100		100			
		目標値設定の考え方	入所者数/民間学童保育所の申請者数。								
	3 経費	事業のコスト（実績）		単位	令和2年度		令和3年度		令和4年度		
事業費（実績）		円	20,647,376		20,107,300		25,253,194				
財源		一般財源	円	9,541,805		8,078,300		13,284,612			
		特定財源 (国・都・他)	円	11,105,571		12,029,000		11,968,582			
		(うち受益者負担)	円	0		0		0			
人件費 (目安)		所要人数（再任用以外）	人	0.1		0.1		0.1			
		所要人数（再任用）	人	0		0		0			
		職員人件費（再任用以外）	円	838,000		825,000		816,000			
		職員人件費（再任用）	円	0		0		0			
事業費+人件費		円	21,485,376		20,932,300		26,069,194				
4 市民等の意見	令和4年度中に寄せられた市民・議会等の意見、市民・サービス利用者等の実態やその意識について										
	特になし										

5	市民協働	市民協働の取組		取組手法：⑤																																										
		☒ 取り組んだ	【取組手法の種類】 ①共催 ②実行委員会・協議会 ③事業協力 ④事業委託 ⑤補助・助成 ⑥情報提供・情報交換（広報媒体： ） ⑦後援・場の提供 ⑧その他（ ）																																											
		☐ 取り組まない																																												
令和5年度に向け、さらに適した協働の形態とするために 「考え」「気付いた」点																																														
民間学童保育所へ都や国等からの通知等で有益なものの情報提供を積極的に行うことで、民間学童保育所との連携を図り、民間学童保育所の運営をより安定的なものへとしていく。																																														
6	分析・評価	(1)効果指標(評価の視点：この1年間、事務事業を行ったことによる効果の変動はどうだったか)																																												
		☐ 向上	説明：																																											
		☒ 維持	民間学童保育所の入所者は増加傾向にあり、民間学童保育所運営の安定化が図られるとともに待機児童の解消につながっていると考えられる。																																											
		☐ 低下																																												
		(2)費用対効果(評価の視点：実施方法などを見直して、事業費や人件費を縮減することができたか)																																												
		☐ 向上	説明：																																											
		☒ 維持	事業費や人件費については、令和3年度の規模を維持している。																																											
		☐ 低下																																												
		(3)指標の達成状況の評価																																												
		<table border="1"> <tr> <td></td><td colspan="4">(2) 費用対効果</td><td rowspan="2">成果ランク (評 価)</td><td rowspan="10">成果 ランク の 説 明 と 方 向 性</td><td>A：効果指標・費用対効果が共に向上</td></tr> <tr> <td>(1)</td><td></td><td>向上</td><td>維持</td><td>低下</td><td></td><td>B：効果指標が向上・費用対効果が維持</td></tr> <tr> <td rowspan="3">効果 指標</td><td>向上</td><td>A</td><td>B</td><td>D</td><td rowspan="3">E</td><td>C：効果指標が維持・費用対効果が向上</td></tr> <tr> <td>維持</td><td>C</td><td>E</td><td>G</td><td>D：効果指標が向上・費用対効果が低下</td></tr> <tr> <td>低下</td><td>F</td><td>H</td><td>I</td><td>E：効果指標・費用対効果が共に維持</td></tr> <tr> <td colspan="6" rowspan="4">※ (1)の効果指標と(2)の費用対効果が交わったところが、G、Hのときは、縮小・休止を含めた要改革を検討し、Iのときは廃止を検討する。</td><td>F：効果指標が低下・費用対効果が向上</td></tr> <tr> <td>G：効果指標が維持・費用対効果が低下 ※</td></tr> <tr> <td>H：効果指標が低下・費用対効果が維持 ※</td></tr> <tr> <td>I：効果指標・費用対効果が共に低下 ※</td></tr> </table>						(2) 費用対効果				成果ランク (評 価)	成果 ランク の 説 明 と 方 向 性	A：効果指標・費用対効果が共に向上	(1)		向上	維持	低下		B：効果指標が向上・費用対効果が維持	効果 指標	向上	A	B	D	E	C：効果指標が維持・費用対効果が向上	維持	C	E	G	D：効果指標が向上・費用対効果が低下	低下	F	H	I	E：効果指標・費用対効果が共に維持	※ (1)の効果指標と(2)の費用対効果が交わったところが、G、Hのときは、縮小・休止を含めた要改革を検討し、Iのときは廃止を検討する。						F：効果指標が低下・費用対効果が向上	G：効果指標が維持・費用対効果が低下 ※
	(2) 費用対効果				成果ランク (評 価)	成果 ランク の 説 明 と 方 向 性	A：効果指標・費用対効果が共に向上																																							
(1)		向上	維持	低下				B：効果指標が向上・費用対効果が維持																																						
効果 指標	向上	A	B	D	E		C：効果指標が維持・費用対効果が向上																																							
	維持	C	E	G			D：効果指標が向上・費用対効果が低下																																							
	低下	F	H	I			E：効果指標・費用対効果が共に維持																																							
※ (1)の効果指標と(2)の費用対効果が交わったところが、G、Hのときは、縮小・休止を含めた要改革を検討し、Iのときは廃止を検討する。							F：効果指標が低下・費用対効果が向上																																							
							G：効果指標が維持・費用対効果が低下 ※																																							
							H：効果指標が低下・費用対効果が維持 ※																																							
							I：効果指標・費用対効果が共に低下 ※																																							
(4)効率性評価(さらに費用対効果の向上を図るためにできることは何か。成果を下げずに事業費を削減できないか。)																																														
☐ 見直す余地がある	説明：																																													
☒ 見直す余地はない	民間学童保育所運営団体と協議をし、多少の定員増について見直しを行っていく。ただし、受入増を行うと費用も増えるため、効率性は変化しない。																																													
(5)休止・廃止した場合の影響(評価の視点：第五次基本計画の施策を実現するための手段として考える。)																																														
☒ 大きい	説明：																																													
☐ 小さい	本事業を休止・廃止した場合、民間学童保育所の経営が不安定となって受入人数が減少する恐れがあり、入所するはずだった児童が待機児童になると考えられるため、影響は大きい。																																													
☐ 不可能																																														
7	課題	(1)令和4年度に課題とした内容(「令和3年度に実施した仕事」の振り返りシート7課題(3)を転記)																																												
		1 民間学童保育所の利用を推進するため、保護者への案内をする。 2 民間学童保育所で定める定員数の上限に近づいている。今後、民間学童保育所においても待機児童が発生する可能性がある。																																												
		(2)(1)の課題解決に向けた取組や事務改善など、令和4年度に実施したこと																																												
1について、学童保育所入所案内の際に第二志望、第三志望への記入を推奨している。																																														
8	今後の方向性	(3)(2)を踏まえた今後の課題(仕事の最適化・合理化の提案)																																												
		民間学童保育所運営団体と協議し、定員についての見直しを行い、待機児童の解消につなげる。																																												
		(1)今後の取組(「6分析・評価 及び 7課題」を踏まえた具体的な改革・改善案など)																																												
民間学童保育所の保護者への周知を継続する。また、放課後児童支援員認定資格研修などを民間学童の指導員が受講できるように連携をとっていく。																																														

「令和4年度に実施した仕事」の振り返りシート（A：裁量有）

記入日 令和5年 4月14日

1 基本情報	事業名称		担当部署								
	青少年問題協議会費		部	教育部			係	青少年育成係			
	[青少年問題協議会事業]		課	青少年課			課長名	石川 博隆			
	総合計画（輝きプラン）における位置づけ										
	基本施策	1 子どもたちの笑顔があふれるまちづくり					第五次基本計画	55 ページ			
	施策	施策1 — 2 子どもたちの健全教育					複数施策	☐ あり			
	展開方向	1	☐ 子どもたちの健やかな成長と自立を支える環境づくり					重要施策	☒ 該当		
		2	☒ 子ども・若者の豊かな心を育む環境づくり					まち・ひと・しごと創生 総合戦略アクションプラン	ページ		
		3	☐					実施計画	☐ 該当		
	事業種別	☒ 市単独 ☐ 補助対象 ☐ 市の実施が義務付けられているもの（上乗せあり）									
予算科目	会 計	一般会計	款	10	項	4	目	1	事業番号	10	
開始年度	昭和 37 年度		☐ 不詳		行政報告書	513 ページ		新規・継続	継続		
実施の根拠 (法令・要綱等)	地方青少年問題協議会法、東大和市青少年問題協議会条例、同条例施行規則										
2 事業概要・目的・活動・実績	事業概要		青少年の指導、育成、保護及び矯正に関する総合的施策の樹立につき必要な重要事項を調査審議し、実施を期するために必要な関係行政機関相互の連絡調整を図ることを目的として青少年問題協議会を開催している。								
	対象：誰を、何を対象としているか				目的：対象をどのような状態にしたいのか						
	青少年に係る各種問題等 児童生徒（18歳未満）				青少年の指導、育成、保護及び矯正に関する総合的 施策を実施する（健全に育成できる環境整備）						
	活動内容：どのような手段で行ったのか				活動実績：事業を実施した結果「対象」にどのような変化があったか						
	①東大和市青少年健全育成方針の作成 ②「子ども・若者育成支援強調月間」にあわせた啓発活動 ③善行青少年の表彰				①青少年問題協議会及び専門委員会の中で内容を検討 ②駅頭キャンペーンは中止としたが、横断幕を掲示し啓発を行った。 ③被表彰者に表彰状及び記念品の贈呈（11件）						
	効果指標	増加を目指す指標	単位	令和2年度		令和3年度		令和4年度			
		年度目標値	回	4		4		4			
		効果実績値	回	2		2		3			
		目標値設定の考え方	青少年問題に係る調査・審議等を行うとともに関係行政機関総合の連絡調整を行う協議会等を条例に規定した回数以上実施する。								
	3 経費	事業のコスト（実績）		単位	令和2年度		令和3年度		令和4年度		
事業費（実績）		円	181,915		179,008		364,236				
財源		一般財源	円	181,915		179,008		364,236			
		特定財源（国・都・他）	円								
		（うち受益者負担）	円								
人件費（目安）		所要人数（再任用以外）	人	0.1		0.1		0.1			
		所要人数（再任用）	人								
		職員人件費（再任用以外）	円	838,000		825,000		816,000			
		職員人件費（再任用）	円								
事業費+人件費		円	1,019,915		1,004,008		1,180,236				
4 市民等の意見	令和4年度中に寄せられた市民・議会等の意見、市民・サービス利用者等の実態やその意識について										
	横断幕の掲示をするなどして、啓発を行っているが、市民・サービス利用者等の認知度は低いと思われる。										

5	市民協働の取組	取組手法：①、②、③							
	☒ 取り組んだ ☐ 取り組まない	【取組手法の種類】 ①共催 ②実行委員会・協議会 ③事業協力 ④事業委託 ⑤補助・助成 ⑥情報提供・情報交換（広報媒体： ） ⑦後援・場の提供 ⑧その他（ ）							
	令和5年度に向け、さらに適した協働の形態とするために 「考え」「気付いた」点								
市民協働	青少年問題は、被害・加害者の低年齢化が顕著になってきていることに加え、個別の案件ごとに様々な事情が複雑に関わっていることから、より専門的な見地から調査審議を進めることが必要である。								
6	分析・評価	(1)効果指標(評価の視点：この1年間、事務事業を行ったことによる効果の変動はどうだったか)							
		☒ 向上 ☐ 維持 ☐ 低下	説明： 青少年問題協議会を対面で3回実施し、青少年問題協議会及び専門委員会にて東大和市青少年健全育成方針の内容を検討し見直した。駅頭キャンペーン（啓発グッズの配付）は中止としたが、強化月間中に横断幕を掲示し啓発を実施。						
		(2)費用対効果(評価の視点：実施方法などを見直して、事業費や人件費を縮減することができたか)							
		☐ 向上 ☒ 維持 ☐ 低下	説明： 事業費は消耗品費、報酬費である。						
		(3)指標の達成状況の評価							
			(2) 費用対効果			成果ランク (評価)	成果ランクの説明と方向性	A：効果指標・費用対効果が共に向上	
		(1)		向上	維持			低下	B：効果指標が向上・費用対効果が維持
		効果指標	向上	A	B			D	C：効果指標が維持・費用対効果が向上
			維持	C	E			G	D：効果指標が向上・費用対効果が低下
			低下	F	H			I	E：効果指標・費用対効果が共に維持
※ (1)の効果指標と(2)の費用対効果が交わったところが、G、Hのときは、縮小・休止を含めた要改革を検討し、Iのときは廃止を検討する。					F：効果指標が低下・費用対効果が向上				
					G：効果指標が維持・費用対効果が低下 ※				
					H：効果指標が低下・費用対効果が維持 ※				
					I：効果指標・費用対効果が共に低下 ※				
(4)効率性評価(さらに費用対効果の向上を図るためにできることは何か。成果を下げずに事業費を削減できないか。)									
☐ 見直す余地がある ☒ 見直す余地はない		説明： 協議会の報酬以外の事業費も最低限である。							
(5)休止・廃止した場合の影響(評価の視点：第五次基本計画の施策を実現するための手段として考える。)									
☐ 大きい ☐ 小さい ☒ 不可能		説明： 自治体によっては、他の会議体と統合し、青少年問題協議会単体としての事業は廃止しているところもあるが、組織改正により教育委員会に統合されたことから、市のこども関連の会議体との統合は現在は困難である。							
7	課題	(1)令和4年度に課題とした内容（「令和3年度に実施した仕事」の振り返りシート7課題(3)を転記）							
		改正地方青少年問題協議会法に対応するため、さらなる調査・検討を行い、効率的な協議会を構築するための所要の手続きを行う。							
		(2)(1)の課題解決に向けた取組や事務改善など、令和4年度に実施したこと							
		効率的な協議会を構築するための調査・検討を行った。							
		(3)(2)を踏まえた今後の課題（仕事の最適化・合理化の提案）							
		青少年問題協議会を他部署所管の協議会も含む、他の協議会等との統合を図るための調査・検討を行う。							
8	方向性	(1)今後の取組（「6分析・評価 及び 7課題」を踏まえた具体的な改革・改善案など）							
		引き続き改正地方青少年問題協議会法に対応するため、さらなる調査・検討を行い、効率的な協議会を構築するための所要の手続きを行う。							

「令和4年度に実施した仕事」の振り返りシート（A：裁量有）

記入日 令和5年 4月14日

1 基本情報	事業名称		担当部署								
	青少年対策事業費		部	教育部			係	青少年育成係			
	[青少年対策事業]		課	青少年課			課長名	石川 博隆			
	総合計画（輝きプラン）における位置づけ										
	基本施策	1 子どもたちの笑顔があふれるまちづくり					第五次基本計画	55 ページ			
	施策	施策1 — 2 子どもたちの健全教育					複数施策	☐ あり			
	展開方向	1	☒ 子どもたちの健やかな成長と自立を支える環境づくり					重要施策	☒ 該当		
		2	☐ 子ども・若者の豊かな心を育む環境づくり					まち・ひと・しごと創生 総合戦略アクションプラン	ページ		
		3	☐					実施計画	☐ 該当		
	事業種別	☐ 市単独 ☒ 補助対象 ☐ 市の実施が義務付けられているもの（上乗せあり）									
予算科目	会 計	一般会計	款	10	項	4	目	1	事業番号	11	
開始年度	昭和 41 年度		☐ 不詳		行政報告書	515 ページ		新規・継続	継続		
実施の根拠 (法令・要綱等)	東大和市青少年対策地区連絡協議会規約										
2 事業概要・目的・活動・実績	事業概要		東大和市青少年対策地区委員会と相互の連絡調整をはかり、青少年健全育成の推進に寄与することを目的とする。								
	対象：誰を、何を対象としているか				目的：対象をどのような状態にしたいのか						
	東大和市青少年対策地区委員会の活動				①青少年の健全育成に関する活動を活発化する。 ②市内在住の青少年の健全育成を図る。						
	活動内容：どのような手段で行ったのか				活動実績：事業を実施した結果「対象」にどのような変化があったか						
	①活動計画の作成及び報告。 ②補助金を交付する。 ③機関紙「東やまとの青少年」を発行する。 ④全地区委員を対象に研修会を開催する。				青少年対策地区委員会の活動が活発になり、青少年健全育成活動の推進に寄与した。						
	効果指標		単位	令和2年度		令和3年度		令和4年度			
		年度目標値	人	500		500		500			
		効果実績値	人	480		509		491			
		目標値設定の考え方	青少年の健全育成に關据える活動を啓発するには、委員の高齢化及び委員数の減少が課題となっているため、委員数とした。								
	3 経費	事業のコスト（実績）		単位	令和2年度		令和3年度		令和4年度		
事業費（実績）		円	1,382,218		1,548,945		1,690,076				
財源		一般財源	円	1,286,218		1,436,945		1,618,076			
		特定財源（国・都・他）	円	96,000		112,000		72,000			
		（うち受益者負担）	円								
人件費（目安）		所要人数（再任用以外）	人	0.4		0.4		0.4			
		所要人数（再任用）	人								
		職員人件費（再任用以外）	円	3,352,000		3,300,000		3,264,000			
		職員人件費（再任用）	円								
事業費+人件費		円	4,734,218		4,848,945		4,954,076				
4 市民等の意見	令和4年度中に寄せられた市民・議会等の意見、市民・サービス利用者等の実態やその意識について										
	・コロナ禍での活動について、予定していたイベントができなくなった。 ・委員の高齢化。 ・委員をやめた際に後任を探すのが難しいこと。										

5	市民協働	市民協働の取組	取組手法：⑤、⑥、⑦					
		☒ 取り組んだ ☐ 取り組まない	【取組手法の種類】 ①共催 ②実行委員会・協議会 ③事業協力 ④事業委託 ⑤補助・助成 ⑥情報提供・情報交換（広報媒体： ） ⑦後援・場の提供 ⑧その他（ ）					
	令和5年度に向け、さらに適した協働の形態とするために 「考え」「気付いた」点							
新型コロナウイルス感染症が感染症法上の2類から5類に移行する見通しとなったことから、今後の各地区委員会での活動の在り方について、従来通りに戻すべきか、「新しい日常」を踏まえ最低限やるべきことは何か、情報交換を図る必要がある。								
6	分析・評価	(1)効果指標(評価の視点：この1年間、事務事業を行ったことによる効果の変動はどうだったか)						
		☒ 向上 ☐ 維持 ☐ 低下	説明： 令和2、3年度において、青少年対策地区連絡協議会は必要に応じて書面開催にするなどの対策をとったが、令和4年度は対面で実施した。各地区委員会と連絡を取り、コロナ禍でも実施できる活動の実施や、視察研修を行うことができた。					
		(2)費用対効果(評価の視点：実施方法などを見直して、事業費や人件費を縮減することができたか)						
		☐ 向上 ☒ 維持 ☐ 低下	説明： 事業費については、各地区委員会への補助金が主な費用となっている。					
		(3)指標の達成状況の評価						
			(2) 費用対効果			成果ランク (評 価)	成果 ランク の 説 明 と 方 向 性	A：効果指標・費用対効果が共に向上
		(1)		向上	維持	低下		B：効果指標が向上・費用対効果が維持
		効果 指標	向上	A	B	D		C：効果指標が維持・費用対効果が向上
			維持	C	E	G		D：効果指標が向上・費用対効果が低下
			低下	F	H	I		E：効果指標・費用対効果が共に維持
※ (1)の効果指標と(2)の費用対効果が交わったところが、G、Hのときは、縮小・休止を含めた要改革を検討し、Iのときは廃止を検討する。					F：効果指標が低下・費用対効果が向上			
					G：効果指標が維持・費用対効果が低下 ※			
					H：効果指標が低下・費用対効果が維持 ※			
					I：効果指標・費用対効果が共に低下 ※			
(4)効率性評価(さらに費用対効果の向上を図るためにできることは何か。成果を下げずに事業費を削減できないか。)								
☐ 見直す余地がある ☒ 見直す余地はない		説明： 事業費については、各地区委員会への補助金が主な費用となっているため、見直す余地はない。						
(5)休止・廃止した場合の影響(評価の視点：第五次基本計画の施策を実現するための手段として考える。)								
☒ 大きい ☐ 小さい ☐ 不可能		説明： 各地区の事業の財源として、昔は寄附等もあったとのことだが、現在は市からの補助金で活動費の大半を賄っており、地域活動が減退していくこととなるため、休止・廃止は困難である。						
7	課題	(1)令和4年度に課題とした内容(「令和3年度に実施した仕事」の振り返りシート7課題(3)を転記)						
		イベントや啓発グッズの配布など様々な形での周知を考案していくこと。また、新しい日常、ソーシャルディスタンスを意識した啓発活動を盛り込むこと。						
		(2)(1)の課題解決に向けた取組や事務改善など、令和4年度に実施したこと						
		各地区が行う地域ごとのイベントや種々の啓発グッズの配布などの補助金による支援や、各地区の委員の研修の支援を行った。						
		(3)(2)を踏まえた今後の課題(仕事の最適化・合理化の提案)						
新型コロナウイルス感染症の流行によりいずれの地区も活動が休止となっていたことから、コロナ禍前の活動状況に戻るよう各地区の支援を行う。								
8	方向性	(1)今後の取組(「6分析・評価 及び 7課題」を踏まえた具体的な改革・改善案など)						
		市報、機関紙、地区委員会が発行する地区だより等で、青少年対策地区委員会をPRする。青少年対策地区連絡協議会での意見交換、情報交換の方法の見直しを行い、必要な情報が共有されるようにする。						

「令和4年度に実施した仕事」の振り返りシート（A：裁量有）

記入日 令和5年 4月14日

1 基本情報	事業名称		担当部署								
	放課後子ども教室推進事業費		部	教育部			係	青少年育成係			
	[放課後子ども教室推進事業]		課	青少年課			課長名	石川 博隆			
	総合計画（輝きプラン）における位置づけ										
	基本施策	1 子どもたちの笑顔があふれるまちづくり					第五次基本計画	55 ページ			
	施策	施策1 — 2 子どもたちの健全教育					複数施策	☐ あり			
	展開方向	1	☒ 子どもたちの健やかな成長と自立を支える環境づくり					重要施策	☒ 該当		
		2	☐ 子ども・若者の豊かな心を育む環境づくり					まち・ひと・しごと創生 総合戦略アクションプラン	30 ページ		
		3	☐					実施計画	☐ 該当		
	事業種別	☐ 市単独 ☒ 補助対象 ☐ 市の実施が義務付けられているもの（上乗せあり）									
予算科目	会 計	一般会計	款	10	項	4	目	1	事業番号	12	
開始年度	平成 19 年度		☐ 不詳		行政報告書	516 ページ		新規・継続	継続		
実施の根拠 (法令・要綱等)	東大和市放課後子ども教室実施要綱										
2 事業概要・目的・活動・実績	事業概要		放課後に子どもたちの安心・安全で健やかな居場所づくりを推進するため、学校や地域と連携を図りながら、勉強やスポーツ・文化活動、地域住民との交流活動等を行う。								
	対象：誰を、何を対象としているか				目的：対象をどのような状態にしたいのか						
	市内各小学校の児童				地域社会の中で放課後に子どもたちの安心・安全な居場所をつくり、参加者を増やす。						
	活動内容：どのような手段で行ったのか				活動実績：事業を実施した結果「対象」にどのような変化があったか						
	市内各小学校で実施している放課後子ども教室に対して、現場支援、事務処理、連絡調整、スタッフの確保などを行った。				新型コロナウイルス感染症の感染拡大にともない、活動を中止していたが令和4年10月に市内10校で活動を再開したことにより、登録児童数が増加した。						
	効果指標	増加を目指す指標		単位	令和2年度		令和3年度		令和4年度		
		年度目標値		%	50		50		50		
		効果実績値		%	44.9		40.6		43.9		
		目標値設定の考え方		実施校の放課後子ども教室対象児童総数のうち、過半数が登録している状況を目指す。							
	3 経費	事業のコスト（実績）		単位	令和2年度		令和3年度		令和4年度		
事業費（実績）		円	6,434,672		7,668,472		14,656,197				
財源		一般財源	円	6,218,672		6,693,472		9,369,197			
		特定財源（国・都・他）	円	216,000		975,000		5,287,000			
		（うち受益者負担）	円								
人件費（目安）		所要人数（再任用以外）	人	1.0		1.0		1.0			
		所要人数（再任用）	人								
		職員人件費（再任用以外）	円	8,380,000		8,250,000		8,160,000			
	職員人件費（再任用）	円									
事業費+人件費		円	14,814,672		15,918,472		22,816,197				
4 市民等の意見	令和4年度中に寄せられた市民・議会等の意見、市民・サービス利用者等の実態やその意識について										
	参加した児童からは「やっと始まって嬉しい」、「子ども教室楽しい」、「また遊びにきたい、次はいつあそべるの?」というような放課後子ども教室の再開を喜ぶ声が多くあった。スタッフからは、「徐々に子どもたちの声が聞けてうれしい。」、「約2年ぶり再開のため、参加していた子どもたちの学年も上がっているが変わらず遊びに来てくれてうれしい。」等の声があった。また、新型コロナウイルス感染症に感染拡大に伴い、スタッフが辞退するなど人員不足で運営が難しいとの声もあった。										

5	市民協働の取組	取組手法：②、③							
	☒ 取り組んだ ☐ 取り組まない	【取組手法の種類】 ①共催 ②実行委員会・協議会 ③事業協力 ④事業委託 ⑤補助・助成 ⑥情報提供・情報交換（広報媒体： ） ⑦後援・場の提供 ⑧その他（ ）							
	令和5年度に向け、さらに適した協働の形態とするために 「考え」「気付いた」点								
市民協働	放課後子ども教室のボランティアは、高齢化が進む一方、若いシニア層は、求職している。謝金の単価が他市と比較して低廉であるため、処遇改善が求められる。								
6	分析・評価	(1)効果指標(評価の視点：この1年間、事務事業を行ったことによる効果の変動はどうだったか)							
		☒ 向上 ☐ 維持 ☐ 低下	説明： 新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い、活動を中止としていたが、令和4年度10月に市内10校で活動を再開した。活動の再開により、登録児童数が増加し、市内の中学校に在籍する中学生を対象とした生徒ボランティアを募集したことで、ボランティアスタッフも増加し、活動が活発になった。						
		(2)費用対効果(評価の視点：実施方法などを見直して、事業費や人件費を縮減することができたか)							
		☐ 向上 ☒ 維持 ☐ 低下	説明： 大半が放課後子ども教室のスタッフの謝金である。スタッフが高齢化しているため、人数を削減して実施するのは困難であるため、維持している。						
		(3)指標の達成状況の評価							
			(2) 費用対効果			成果ランク (評価)	成果ランクの説明と方向性	A：効果指標・費用対効果が共に向上	
		(1)		向上	維持			低下	B：効果指標が向上・費用対効果が維持
		効果指標	向上	A	B			D	C：効果指標が維持・費用対効果が向上
			維持	C	E			G	D：効果指標が向上・費用対効果が低下
			低下	F	H			I	E：効果指標・費用対効果が共に維持
※ (1)の効果指標と(2)の費用対効果が交わったところが、G、Hのときは、縮小・休止を含めた要改革を検討し、Iのときは廃止を検討する。					F：効果指標が低下・費用対効果が向上				
					G：効果指標が維持・費用対効果が低下 ※				
					H：効果指標が低下・費用対効果が維持 ※				
					I：効果指標・費用対効果が共に低下 ※				
(4)効率性評価(さらに費用対効果の向上を図るためにできることは何か。成果を下げずに事業費を削減できないか。)									
☐ 見直す余地がある ☒ 見直す余地はない		説明： 事業費は消耗品費、会計年度任用職員の人件費が主である。放課後子ども教室を運営するうえで必要な費用であるため削減することは困難である。							
(5)休止・廃止した場合の影響(評価の視点：第五次基本計画の施策を実現するための手段として考える。)									
☒ 大きい ☐ 小さい ☐ 不可能		説明： 国が推進する施策でもあり、相当数の参加もあることから、休止・廃止した場合に子どもの放課後の居場所の確保と様々な体験の機会の確保ができなくなる。							
7	課題	(1)令和4年度に課題とした内容(「令和3年度に実施した仕事」の振り返りシート7課題(3)を転記)							
		令和4年1月に再度、新型コロナウイルス感染症の感染拡大により活動を中止としたため、令和4年度中に全校の活動再開を目指す。スタッフの高齢化により、全体的にスタッフ数が減少したため、引き続きボランティアスタッフの確保が課題である。							
		(2)(1)の課題解決に向けた取組や事務改善など、令和4年度に実施したこと							
		令和4年度中に全校で放課後子ども教室の活動を再開した。また、市報でボランティアスタッフの募集を行ったほか、市内の中学校に在籍する生徒を対象に、生徒ボランティアを募集し18名から応募があった。							
		(3)(2)を踏まえた今後の課題(仕事の最適化・合理化の提案)							
ボランティアスタッフの確保									
8	方向性	(1)今後の取組(「6分析・評価 及び 7課題」を踏まえた具体的な改革・改善案など)							
		第三小学校内及び第四小学校内に設置された学童保育所と連携した活動を実施するため、学童保育所運営事業者とボランティアスタッフの連絡調整を行う。また、スタッフのほとんどが高齢のため、活動を引き継ぐ新たなスタッフの確保のための方策を検討・実施する。							